

|| 企業調査レポート ||

テックポイント・インク

6697 東証グロース市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2022年9月12日(月)

執筆：フィスコアナリスト

村瀬智一

FISCO Ltd. Analyst **Tomokazu Murase**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2022年12月期第2四半期業績の概要（米国基準）	01
2. 2022年12月期業績の見通し（米国基準）	01
3. 事業環境	02
■ 沿革	03
■ 事業概要	04
■ 業績動向	06
1. 2022年12月期第2四半期業績の概要（米国基準）	06
2. 監視カメラシステム	07
3. 車載カメラシステム	08
4. 地域別売上比率	09
■ 事業環境	10
■ 今後の見通し	12
1. 2022年12月期業績の見通し（米国基準）	12
2. 研究開発の進捗状況	13
■ 成長戦略	14
■ 株主還元	16

■ 要約

2022年12月期第2四半期は車載カメラシステム好調、 監視カメラは新型コロナ影響受けるも、車載・監視で計画通りの進捗

テックポイント・インク<6697>は、HD監視カメラシステムと自動車用インフォテインメントシステム（情報の提供（インフォメーション）と娯楽の提供（エンターテインメント））を対象とした独自のHDビデオ接続技術を開発しているファブレス半導体メーカーである。米国に複数の設計拠点と、中国、台湾、韓国、日本の各地にオフィスを持ち、ターゲット市場において最先端の技術を確立。さらに、2022年12月期第3四半期後半より監視カメラシステム向けCMOSイメージセンサー用半導体のサンプル出荷をする準備が整うなど、車載カメラシステム市場及び監視カメラシステム市場に向けて、付加価値の高い半導体製品を開発し提供している。

1. 2022年12月期第2四半期業績の概要（米国基準）

2022年12月期第2四半期業績（米国基準）は、売上高33,080千米ドル（4,521百万円：前年同期比9.6%増）、営業利益9,527千米ドル（1,302百万円：同2.6%減）、税引前四半期純利益9,445千米ドル（1,290百万円：同3.7%減）、同社株主に帰属する四半期純利益8,479千米ドル（1,158百万円：同横ばい）だった。また、財政状態、財務業績、キャッシュ・フロー、その他を対象とする指標であり、米国で広く浸透しているNon-GAAP指標は9,368千米ドル（1,280百万円：同2.1%増）だった。なお、同社は一時的な変動要素と非現金損益項目のなかで、株式報酬費用のみをNon-GAAP指標の調整項目としている。

注：同社の財務会計は米国会計基準（US-GAAP）、米国ドル建てにて行われている。日本における同社の開示及び本レポートに記載する円貨の値は該当決算期末日における為替相場による換算値であって正規の財務会計の数値ではない。

2. 2022年12月期業績の見通し（米国基準）

2022年12月期の業績予想（米国基準）は、売上高71,469千米ドル（9,768百万円：前期比10.5%増）、営業利益19,882千米ドル（2,717百万円：同0.0%減）、税引前当期純利益19,922千米ドル（2,722百万円：同0.0%増）、同社株主に帰属する当期純利益17,133千米ドル（2,341百万円：同0.9%減）を見込んでいる。また、Non-GAAP指標（株式報酬費用控除前の当期純利益）は19,313千米ドル（2,639百万円：同2.2%増）を計画している。

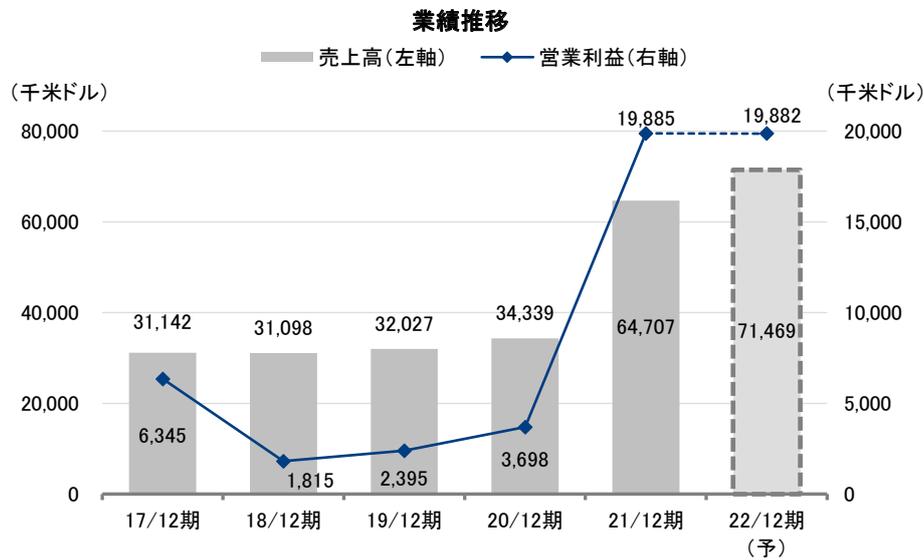
要約

3. 事業環境

世界的な半導体のひっ迫状況については、一部の半導体についてはライン確保の困難によって製造ができない面はあるものの、全体としては緩和の兆しが見られてきた。製造委託先であるファウンドリー側の設備増強が実現してくることによって絶対値の増加が見込まれる。また、画像処理半導体（GPU）を手掛ける米エヌビディア<NVDA>が業績予想の下方修正を発表するなど、急激なインフレの進行によって消費者の購買意欲が大きく低下し、パソコンやスマートフォンの需要減が見られていることから需給緩和も進む可能性がある。これにより半導体製造ラインを確保しやすくなり、同社においては、CMOS イメージセンサーなどの戦略商品の量産に向けた生産ラインを確保することができると見込まれる。

Key Points

- ・ CMOS イメージセンサーは2022年12月期第3四半期にサンプル出荷開始へ
- ・ 地域別売上高比率はドライブレコーダー好調により日本向けの比重を増す
- ・ 比亞迪自動車販売（株）（BYD Auto）の純正 HD ドライブレコーダーに採用
- ・ 新製品開発、競争優位性をさらに大きくする狙いから成長投資を拡大
- ・ 半導体は新規に採用されている複数の完成品案件が量産移行
- ・ Non-GAAP 指標通期純利益の約 50% の配当性向を決議



出所：決算短信よりフィスコ作成

沿革

米カリフォルニア州サンノゼに本社を置く新興企業、 2015年に日本法人が発足

同社は2012年4月に米シリコンバレー地域のサンノゼで設立された。2013年9月にはHD監視カメラシステム事業への参入を目的として米国コネクサント社のSDI事業を買収。2015年11月には開発・技術サポート及び日本における人材確保を主な目的として、同社100%子会社である日本法人「(株)テックポイントジャパン」を設立している。その後、2016年4月には中国法人「科点科技(深セン)有限公司」(テックポイントチャイナ)を設立した。同社は3つの経営理念(公正であること、利益を上げること、より良い商品を創造し続けること)に基づき、常に新しい技術開発にチャレンジすることで、人々の安心・安全に貢献することを経営の基本方針としている。監視カメラ市場と車載カメラ市場に関連する半導体技術の開発に経営資源を集中し、より高い企業価値を提供していくことを目指している。

沿革

2012年 4月	カリフォルニア州法に基づき米国カリフォルニア州サンノゼ市に会社設立
2012年10月	研究開発を開始
2013年 9月	HD監視カメラシステム事業への参入を目的として、米国コネクサントのHD-SDI事業を買収
2013年10月	サンディエゴ事務所を開設(米国カリフォルニア州サンディエゴ市)
2013年12月	中国広東省深セン市に中国事務所を開設
2014年 2月	韓国京畿道城南市に韓国事務所を開設
2014年 5月	独自規格である監視カメラ搭載用HD解像度クラスの映像送信用、受信用半導体HD-TVIを初出荷
2015年11月	開発・技術サポート及び日本国内における人材確保を主な目的として、100%子会社である日本法人(株)テックポイントジャパンを東京都渋谷区に設立
2016年 1月	テックポイントジャパンの本店を東京都港区に移転
2016年 1月	ISO9001規格及びISO14001規格合格
2016年 3月	車載向けAEC-Q100規格合格
2016年 3月	台湾台北市に台湾事務所を開設
2016年 4月	顧客、技術サポートを主な目的として、中国事務所を法人化し、100%子会社である中国法人「科点科技(深セン)有限公司」を設立
2017年 7月	設立準拠法をデラウェア州法に変更
2017年 9月	東京証券取引所マザーズ市場に新規JDR上場
2022年 4月	東京証券取引所の再編により東証グロース市場へ移行

出所：同社ホームページ、有価証券報告書よりフィスコ作成

■ 事業概要

監視・車載カメラシステム向け半導体を手掛けるファブレス半導体企業。 半導体の設計及び販売・マーケティングにリソースを集中し、 BYD Auto の純正 HD ドライブレコーダーに採用

同社は、監視（防犯）カメラシステム及び車載カメラシステム向けの受送信半導体の設計開発、マーケティング、販売など、監視カメラ市場と車載カメラ市場に関連する半導体技術の開発に経営資源を集中させているファブレス半導体企業である。自社工場を保有せず、外部の製造専門会社に製造を委託するビジネスモデルであるがゆえに、半導体の設計及び販売・マーケティングにリソースを集中させ、効率の良い経営を目指している。その他、カメラで撮影された映像を記録するための装置である「デジタル・ビデオ・レコーダー（DVR）」向け受信用半導体、車載システム向け液晶ディスプレイコントローラー半導体なども提供している。

(1) 監視カメラシステム

既存の同軸ケーブルをそのままに、監視カメラの映像をフルハイビジョンで長距離伝送できる半導体を設計開発している。既に敷設済みの配線インフラを活用でき、設備投資コストの削減が可能。伝送方式は「HD-TVI」と呼ぶ、同社の独自規格を用いる。HD-TVI は、非圧縮 HD ビデオ信号を取り込み、アナログ伝送技術を活用して、標準的な低価格の 3C-2V 同軸ケーブルにより 500 メートル以上の距離を伝送できる。この技術によって、映像の符号化や復号などのデータ圧縮処理が不要となり、伝送遅延が生じないメリットがある。また、イーサネットなどのデータ圧縮が必要な他方式と比較して圧縮処理が不要なため、周辺回路の低コスト化に加えて、リアルタイム性が求められる用途で強みを持つものである。監視カメラに組み込み、映像を補正する半導体（イメージシグナルプロセッサ：ISP）及び送信する半導体（トランスミッター：Tx）と、映像記録装置に組み込んで、映像を受信する半導体（レシーバー：Rx）をラインナップしており、1080p のフルハイビジョン映像を 500m 以上、低コストの同軸ケーブルで伝送可能としている。デジタル LVDS 伝送と比較して長距離伝送が可能であり、ケーブルコストも低く、伝送の信頼性も高い点が特長である。また、音声機能つき ISP の需要が大きく拡大している。

事業概要

監視カメラシステムの概要



出所：決算説明資料より掲載

(2) 車載カメラシステム

自動車のリアカメラ（バックカメラ）システムや、サラウンド・ビューカメラシステムで映像をやりとりするための半導体を設計開発している。ナビゲーションなどのディスプレイに、フルハイビジョンの映像を表示できるシステムである。こちらも伝送方式は「HD-TVI」を用いる。HD-TVI テクノロジーは、車載インフォテインメント用途にも適している。低コストのシールド無しツイストペアケーブルと低コストのコネクタを使いながら、信頼性の高い HD ビデオ伝送を実現できるためである。リアカメラなどに組み込んで、映像を補正する半導体（イメージシグナルプロセッサ：ISP）及び送信する半導体（トランスミッター：Tx）と、カーナビゲーションシステムなど車載器に組み込んで、映像を受信する半導体（レシーバー：Rx）をラインナップ。映像を圧縮せずに伝送するため遅延が少ないのが移動中の安全監視に適しており、伝送時のノイズも少ないのが特長である。今後は 4K 画質対応品や、ディスプレイコントロールと一体化した Rx など、次世代品も展開していくことが期待される。なお、この HD-TVI 伝送技術を用いた送受信用半導体である TP2863 及び TP3810 が、中国最大級の新エネルギー自動車メーカーである比亞迪自動車販売（株）（BYD Auto）の純正 HD ドライブレコーダーに採用された。BYD と日本との関係においては、ビーワイディー・ジャパン（株）を通じて BYD グループは電気バス・EV フォークリフトを販売し、自治体や事業会社に販売実績がある。2022 年からは自治体・法人向けに EV 乗用車の販売を開始し、タクシー会社への納入実績もあるようだ。

事業概要

車載カメラシステムの概要



業績動向

2022年12月期第2四半期は監視向けが新型コロナ影響を受けるも、車載向け好調で全体では期初計画に沿った進捗

1. 2022年12月期第2四半期業績の概要（米国基準）

2022年12月期第2四半期業績（米国基準）は、売上高 33,080 千米ドル（4,521 百万円：前年同期比 9.6% 増）、営業利益 9,527 千米ドル（1,302 百万円：同 2.6% 減）、税引前四半期純利益 9,445 千米ドル（1,290 百万円：同 3.7% 減）、同社株主に帰属する四半期純利益 8,479 千米ドル（1,158 百万円：同横ばい）だった。また、財政状態、財務業績、キャッシュ・フロー、その他を対象とする指標であり、米国で広く浸透している Non-GAAP 指標は 9,368 千米ドル（1,280 百万円：同 2.1% 増）だった。なお、同社は一時的な変動要素と非現金損益項目のなかで、株式報酬費用のみを Non-GAAP 指標の調整項目としている。

テックポイント・インク | 2022年9月12日(月)
 6697 東証グロース市場 | <https://www.techpoint.co.jp/ir/>

業績動向

中国・上海市のロックダウン（都市封鎖）やウクライナ問題といった要因で事業環境が大きく変動するなか、同社のように工場を持たないファブレス企業については、世界的な半導体の需給ひっ迫、原材料価格の高騰等を背景としたファウンドリー企業による値上げの影響を警戒視する見方が多かった。ただし、これらの不安定な状況を乗り切り、ほぼ計画通りの進捗だった。監視カメラシステム市場向け半導体製品は、音声機能付き ISP の初期需要で大幅増収となった前年同期の反動や中国のロックダウンによって顧客であるカメラメーカーが操業停止に追い込まれた影響から売上が減少した。一方で、利益率が比較的高い車載カメラ分野は順調に伸びたことで売上構成比が上昇し、監視カメラのマイナスを相殺した格好である。

2022年12月第2四半期業績の概要

（単位：千米ドル（カッコ内は百万円））

	21/12 期 2Q		22/12 期 2Q	
	実績	前年同期比 増減率	実績	前年同期比 増減率
売上高	30,173 (4,124)	106.5%	33,080 (4,521)	9.6%
営業利益	9,781 (1,336)	-	9,527 (1,302)	-2.6%
税引前四半期純利益	9,811 (1,340)	-	9,445 (1,290)	-3.7%
同社株主に帰属する四半期純利益	8,479 (1,158)	-	8,479 (1,158)	-
株主報酬費用控除前の四半期純利益 (Non-GAAP 指標)	9,172 (1,253)	754.0%	9,368 (1,280)	2.1%

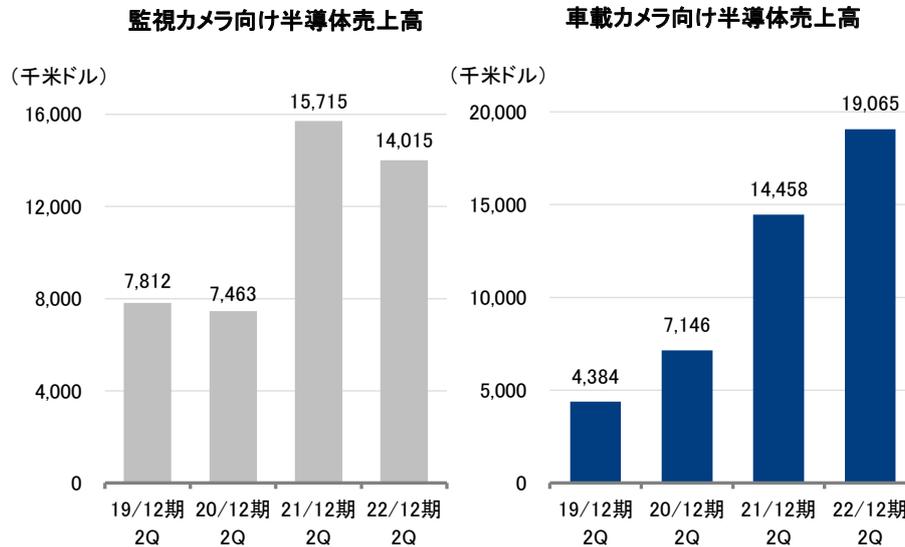
注：同社の連結財務書類は米ドルで表示されている。円で示している業績数値は便宜上 1 米ドル = 136.68 円で換算された金額。

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 監視カメラシステム

監視カメラシステム市場向け半導体製品の売上高は 14,015 千米ドルとなり、前年同期比 10.8% 減（前年同期は 15,715 千米ドル）だった。前第 2 四半期は監視カメラシステム向け半導体が 2020 年 12 月期の新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）の影響による市場の冷え込みが底打ちし、カメラメーカーが新製品を開発するなかで同社の音声機能付き ISP の需要が大きく拡大した。そのため、監視カメラメーカーが多く所在する中国向け売上高構成比が上昇。ただし、2022 年 12 月期第 2 四半期においては、上海のロックダウンやウクライナ問題、これらを受けたサプライチェーンの混乱、さらに原材料価格高騰といった種々の要因の影響を受けるなか、特に中国のカメラメーカーの操業停止の影響を大きく受けた格好だ。ただし、中国政府のゼロコロナ政策の継続による都市封鎖リスクなど依然として予断は許さないものの、音声機能付き ISP については本来ターゲットにしていた高解像度製品に移行していることが背景にあるため、中国のゼロコロナ政策が落ち着きを見せてくるようであれば、問題なく回復していく可能性はありと弊社では考えている。

業績動向



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

3. 車載カメラシステム

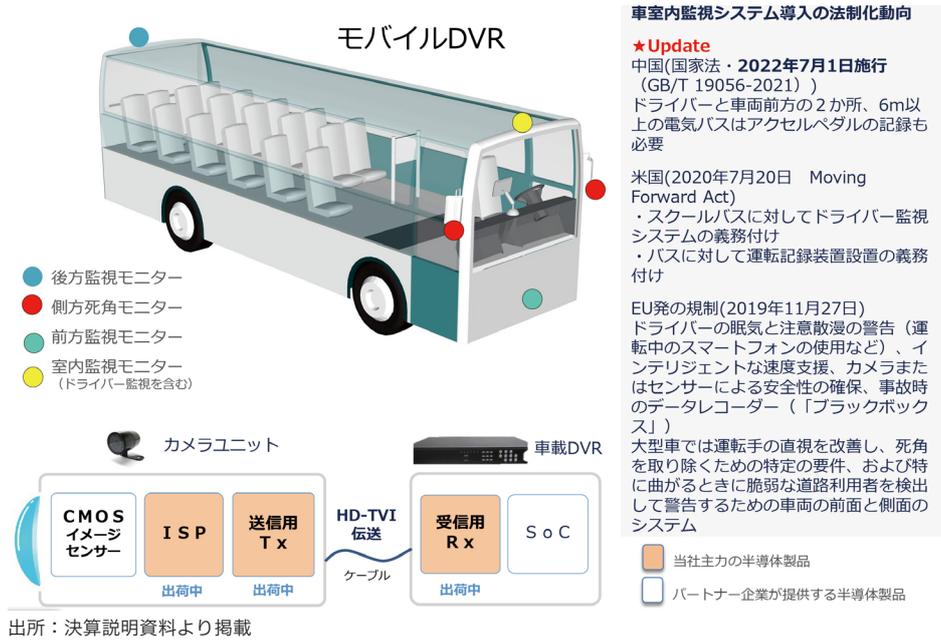
車載カメラシステム市場向け半導体の売上高は 19,065 千ドルとなり、前期比 31.9% 増（前年同期は 14,458 千ドル）だった。自動車の安全機能の高度化の流れのなかで、ドライブレコーダー、リアカメラ、カーナビ等が順調に拡大した。複数チャンネルドライブレコーダー、カーナビ、サラウンド・ビューモニター製品はアジアの車載カメラシステム用アフターマーケットにおいて、大きな市場占有率を有している。同社の半導体製品を搭載し、アジアで生産されたドライブレコーダー、カーナビ、サラウンド・ビューモニター製品は、中国を中心としたアジアのユーザー（自動車の所有者）だけでなく、顧客企業によって製品化された完成品などが世界のほかの地域のユーザーにも販売されているとともに、これまで主力であったアフターマーケット品に加え、BYD Auto の純正 HD ドライブレコーダーに採用されるなど、メーカー純正品での採用も伸ばしつつある。また、電子ミラーやモバイル DVR 製品などの車載カメラシステム市場の新しい分野においても大きく成長している。なお、製品市場別売上高の構成比率は上海ロックダウンによる生産・販売減も影響し、監視カメラ向け 42.4%（前年同期は 68.1%）に対して、車載向けが 57.6%（同 31.9%）となり、車載カメラ向け半導体の売上構成比は約 6 割に上昇した。なお、製品価格については、製品製造費用の上昇に伴い、車載カメラ、監視カメラ両市場において上昇している。

なお、世界の車室内監視システム導入の法制化動向によると、EU 発の規制（2019 年 11 月 27 日）では、ドライバーの眠気と注意散漫の警告（運転中のスマートフォンの使用など）、インテリジェントな速度支援、カメラまたはセンサーによる安全性の確保、事故時のデータレコーダー（ブラックボックス）の搭載が義務付けられている。大型車では運転手の直視を改善し、死角を取り除くための特定の要件、及び特に曲がるときに脆弱な道路利用者を検出して警告するための車両の前面と側面のシステムを装備する必要がある。

業績動向

米国（2020年7月20日 Moving Forward Act）では、スクールバスに対してドライバー監視システムの義務付けのほか、バスに対して運転記録装置設置が義務付けられている。中国（国家法・2022年7月1日施行（GB/T 19056-2021））では、ドライバーと車両前方の2ヶ所、6m以上の電気バスはアクセルペダルの記録も必要としており、安全対策、利便性向上の観点から標準化の動きは確実であり、カメラユニットの需要は今後一段と高まることになろう。

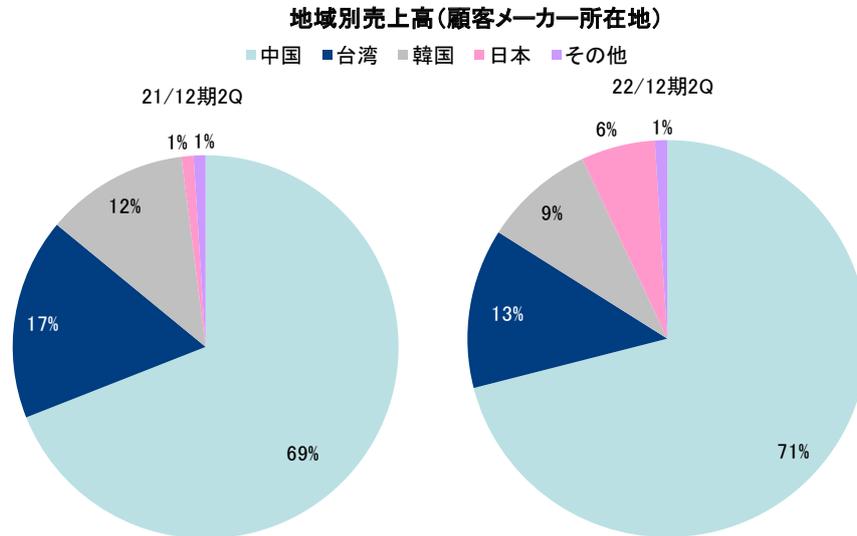
車載カメラ分野のビジネスモデル



4. 地域別売上比率

地域別売上比率については、同社の出荷先である監視カメラメーカー、ドライブレコーダー等の車載カメラメーカーがアジア地域に集中していることがわかる。オーディオ機能搭載 ISP などの監視カメラシステム向け半導体は中国ロックダウンの影響を受けたものの、メーカーが偏在する中国の比率が71%と前年同期の69%から2ポイント上昇した。一方で、車載用途のメーカーを中心とする台湾は前年同期の17%から13%、韓国は12%から9%に低下しており、日本は1%から6%に上昇している。ドライブレコーダー好調により日本向けの比重を増す格好となった。ただし、日本の上昇によって台湾、韓国の地域別売上比率は低下してはいるものの、両国ともに順調である。車載カメラは中国本土では影響を受けたが、台湾、韓国での需要は増加している。また、中国の比率が高いものの、中国では完成品にしてほぼ100%海外に輸出していることもあって、グローバルな需要を映している面もある。

業績動向



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

■ 事業環境

半導体の需給ひっ迫状況は緩和の兆し。 CMOS イメージセンサーなど量産に向けた生産ラインを確保。 2022年12月期下期は顧客先での在庫調整に伴う需要減を認識

世界的な半導体のひっ迫状況については、一部の半導体についてはライン確保の困難によって製造ができない面はあるものの、全体としては緩和の兆しが見られてきた。製造委託先であるファウンドリー側の設備増強が実現してくることによって絶対値の増加が見込まれる。また、画像処理半導体（GPU）を手掛ける米エヌビディアが業績予想の下方修正を発表するなど、急激なインフレの進行によって消費者の購買意欲が大きく低下し、パソコンやスマートフォンの需要減が見られていることから需給緩和も進む可能性がある。これにより半導体製造ラインを確保しやすくなり、同社においては、CMOS イメージセンサーなどの戦略商品の量産に向けた生産ラインを確保することができると見込まれる。

ウクライナ問題については、これによってエネルギーや資源価格が高騰したという背景がある。同社の半導体生産委託先においても生産コストの上昇の影響から値上げの動きは発生しているが、今後も委託先から調達価格の値上げを要請される可能性はあると見ている。その場合には同社において、販売価格に転嫁する努力が必要になってくるだろう。

事業環境

コロナ禍による影響では、3月末から5月末までの約2ヶ月間にわたり上海市がロックダウン(都市封鎖)となり、半導体業界全体にとって大きな打撃となった。同社においても半導体製造工程において一部上海に所在する工場に委託しているため、ロックダウン期間中は供給が滞り、在庫の販売と代替調達(委託先の別地域の工場で製造)により調達コストの上昇はあったものの、需要家への供給を続けることができた。ただし、他社においては供給を維持できなかったところもあるため、半導体生産のひっ迫状況とあわせて、完成品メーカーにおいて部品が揃わずに製造が滞る事象も発生。そのため、同社への納品要請にも影響が見られている。

また、ウクライナ問題やコロナ禍による影響から、世界的なインフレーション(物価上昇)が深刻化している。消費が混迷するなか、同社半導体を使ったカーナビシステムなどの車載用アフターマーケットや監視カメラの全体需要は軟化している。そのため販売先の完成品メーカーの一部においては部品の在庫調整の動きも出てきているようだ。こうした背景に基づき、2022年12月期下期については顧客先での在庫調整などに伴う需要減によって弱含みで推移すると見込んでいる。

監視カメラ及び車載カメラの両分野ともさらなる成長が見込まれる。 コロナ禍の影響などから減速は重要な事業機会を逸したのではない

なお、世界的な景況感の不透明要因から目先的には需要減が見込まれるものの、同社のアナログ方式とIP方式合計の監視カメラを合わせた監視カメラシステム出荷台数規模は、同社の「事業計画及び成長可能性に関する事項」によると、2023年に2億4,510万台、世界市場規模は金額で683億4千万米ドルと予測されており、2019年から2025年までの世界市場の年平均成長率は15.03%と予測されている。また、車載カメラシステムにおいては2019年時点の出荷台数が1億3,045万台、市場金額は約99億米ドルであったのに対して2035年には出荷台数が3億1,237万台、市場金額は約352億米ドルと予測されているなど、監視カメラ及び車載カメラの両分野とも市場として確立されることから、成長が見込まれている事業分野であると言える。

監視カメラシステム市場は、旧式低解像度機種種の耐用期間後の交換に際して高解像度機種種が選択されているほか、車載カメラシステム市場については、ドライブレコーダーの普及やサラウンド・ビューなどの操作・安全補助機能の進化・拡大において新技術を用いた高機能製品が求められている。同社はアナログ・デジタル混載技術を持っており、完成品メーカーの多様な要求に対応することができるほか、5ヶ国に6事業拠点を設けるなど、就労条件の多様化を図り、優秀な人材の確保につなげている。さらに、監視カメラの映像伝送に必要な4種の半導体(イメージセンサー・ISP・Tx・Rx)すべて(CMOSイメージセンサーは第3四半期よりサンプル出荷を開始)を供給可能、また車載用では(ISP・Tx・Rx)3種の供給が可能(ISPとTxは一体化製品もある)である。機能別半導体を組み合わせた提案をすることで、製品メーカーにおいては半導体相互の接続調整が容易になるため、同社半導体の採用機会を増やすことができる。さらに、中国メーカーが世界の市場シェアの大部分を獲得しており、年間生産台数の約半数が同社の既存顧客によって製造されている。今後、画素数が800万画素の4Kカメラ向けCMOSイメージセンサーが本格化してくることによって、よりシェアを大きく伸ばすことが可能になると弊社では考えている。なお、米中貿易摩擦による影響については、米国では中国所在の特定のメーカーの製品の購入を規制していると思われる動きがあるため、規制が強化される局面では影響は少なからず受けることになる。ただし、他社製品にすぐさま切り替えるのは困難であり、結果的には同社製品を既に採用している米企業においては、他社経由から同社製品を購入する動きに向かわせると弊社では考えている。

事業環境

なお、需要の減少は、主に中国の主要都市の封鎖、他社半導体製品の供給不足、及び世界的なインフレ圧力によるものであり、同社が事業機会を逸したといった性質のものではないと弊社では見ている。

■ 今後の見通し

製品需要の低迷は 2022 年 12 月期第 4 四半期まで続く可能性認識も、CMOS イメージセンサーは第 3 四半期にサンプル出荷開始。新規に採用されている複数の完成品案件が量産移行に

1. 2022 年 12 月期業績の見通し (米国基準)

2022 年 12 月期の業績予想 (米国基準) は、売上高 71,469 千米ドル (9,768 百万円：前期比 10.5% 増)、営業利益 19,882 千米ドル (2,717 百万円：同 0.0% 減)、税引前当期純利益 19,922 千米ドル (2,722 百万円：同 0.0% 増)、同社株主に帰属する当期純利益 17,133 千米ドル (2,341 百万円：同 0.9% 減) を見込んでいる。また、Non-GAAP 指標は 19,313 千米ドル (2,639 百万円：同 2.2% 増) とする期首計画を据え置いている。

2022 年 12 月期業績予想

(単位：千米ドル (カッコ内は百万円))

	21/12 期		22/12 期			
	実績	構成比	予想	構成比	増減	増減率
売上高	64,707 (8,844)	100.0%	71,469 (9,768)	100.0%	6,762	10.5%
営業利益	19,885 (2,717)	30.7%	19,882 (2,717)	27.8%	-3	-0.0%
税引前当期純利益	19,914 (2,721)	30.8%	19,922 (2,722)	27.9%	8	0.0%
同社株主に帰属する当期純利益	17,287 (2,362)	26.7%	17,133 (2,341)	24.0%	-154	-0.9%
株式報酬費用控除前の当期純利益 (Non - GAAP 指標)	18,889 (2,581)	29.2%	19,313 (2,639)	27.0%	424	2.2%

注：同社の連結財務書類は米ドルで表示されている。円で示している業績数値は便宜上 1 米ドル = 136.68 円で換算された金額。

出所：決算短信よりフィスコ作成

コロナ禍については、今後の状況や収束時期等を予想することは困難として、現時点と同程度の影響が 2022 年度中は継続するとの仮定のもと、予想数値を算出している。半導体製品に対する需要は、顧客先での在庫調整に起因して第 3 四半期 (7-9 月) に減速するとの認識を示し、製品需要の低迷は第 4 四半期まで続く可能性があるとして、2022 年 2 月に発表した当初の収益計画に影響を与える可能性があることを認識している。

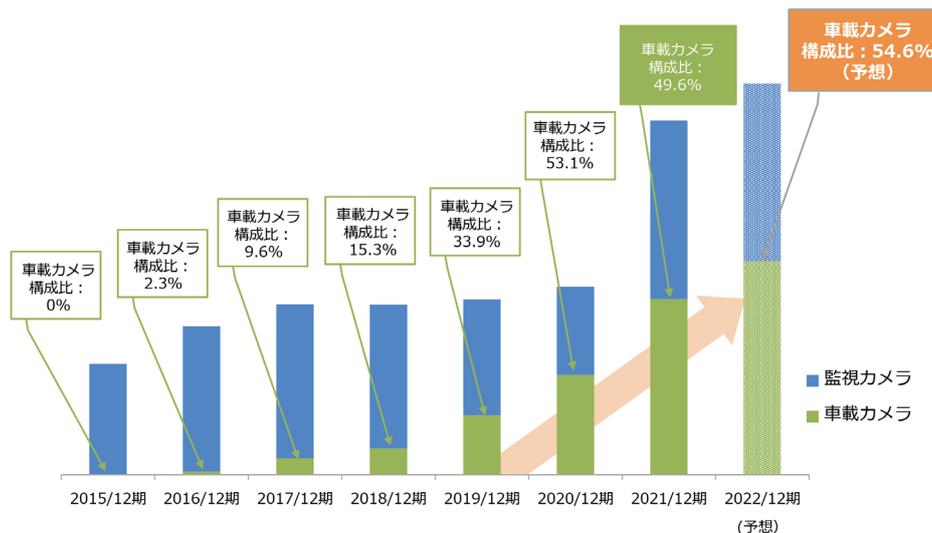
今後の見通し

ただし、同社の半導体は新規に採用されている複数の完成品案件が量産移行することにより、需要の低迷を部分的に相殺・緩和すると見込んでいるため、通期売上予想に対するマイナス影響は最大でも数パーセントにとどまり、通期純利益予想に対する影響がある場合でも、ごくわずかとなるとの認識を示している。

このほか、予算未計上としている量産開始予定の新製品である CMOS イメージセンサー、ドアフォン向け半導体が出荷時期・数量限定的ながら追加寄与する可能性がある。CMOS イメージセンサーは今第 3 四半期にサンプル出荷開始予定、当期中の生産可能数量は限定的ながら、2023 年 12 月期からは本格的な量産となる見通しである。

また、CMOS イメージセンサー、ドアフォン向け半導体について、生産枠は引き続き交渉中であり、来年度には本格的な量産が開始できるものと観測している。サンプル出荷から納期・数量・価格の交渉は一連の商談となるため、量産開始可能時期と数量の見極めに合わせて需要家との商談を本格化するなど、キャパ確保と連動して需要家との商談を行う。

車載カメラ売上高比率の推移



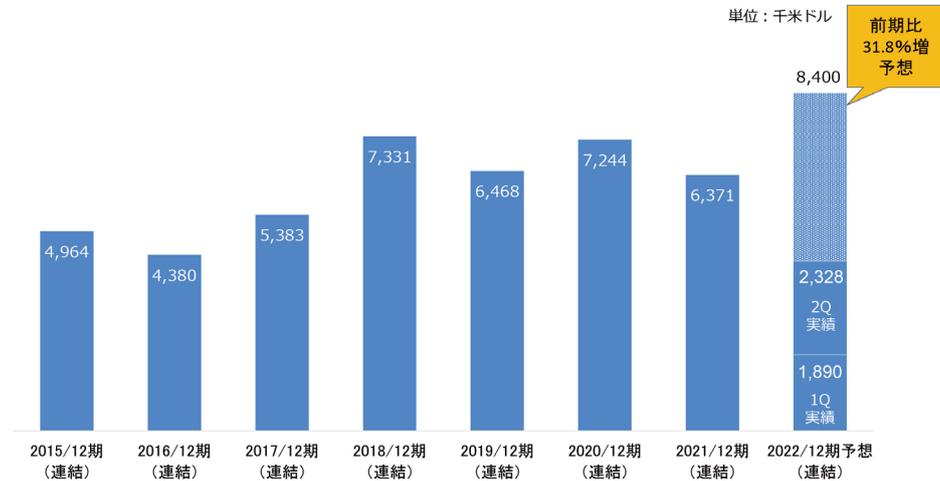
出所：決算説明資料より掲載

2. 研究開発の進捗状況

2022 年 12 月期は売上高が前期比 10.5% 増の 71,469 千米ドル (9,768 百万円) と計画する一方、利益面については前期比で横ばいを見込んでいる。これは過去最大件数の新製品の試作 (テープアウト) 費用等の増加を見込んでいるため。具体的には、2022 年度以降の成長エンジンとなり得る戦略商品を開発し、競争優位性をさらに大きくする狙いから研究開発費が前期比で 31.8% 増加予定である (約 200 万米ドル=約 2 億 7,336 万円)。CMOS イメージセンサー、ドアフォン用の半導体製品のほか、双方向音声対応の ISP+Tx 及び Rx 用半導体製品を開発中であり、2022 年度終盤以降に量産開始を見込んでいるほか、液晶ディスプレイコントローラーについては新製品を開発中である。

今後の見通し

研究開発費の推移



出所：決算説明資料より掲載

成長戦略

CMOS センサーまで含め、半導体とセンサーを一気通貫で供給。 車載カメラ、ドライブレコーダーの市場規模は 1,605 億円

同社は今後の成長戦略として、トータルソリューションの提供に努める方針だ。監視カメラシステム向け半導体では、将来的に、CMOS センサーまで含め、半導体とセンサーを一気通貫で送信側から受信側まで供給できる業界唯一の存在を目指している。そうした優位性を確立したうえで、さらに競争力を強化し、市場占有率を一挙に高めていく。また、車載カメラシステム向け半導体では、リア・ビューカメラやサラウンド・ビュー用途から、ドライブレコーダーや電子ミラーに用途を拡大させ、先進運転支援システム（ADAS）の自動車への搭載拡大に併せて、販売数量の増加を目指している。

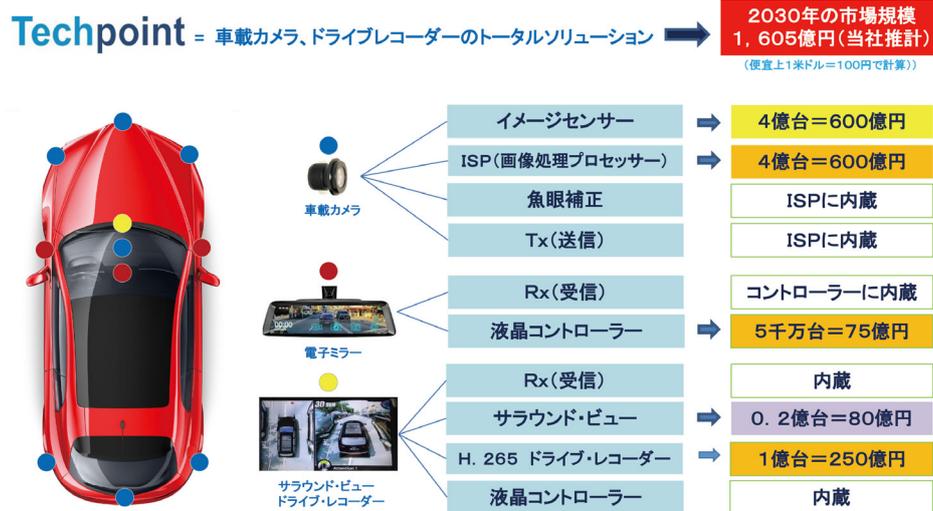
テックポイント・インク | 2022年9月12日(月)
6697 東証グロース市場 | <https://www.techpoint.co.jp/ir/>

成長戦略

車載用途のトータルソリューション例としては、車載カメラ、ドライブレコーダーのトータルソリューションの同社推計による2030年の市場規模は1,605億円*と見ている。内訳としてはイメージセンサーが4億台として600億円*、ISPが4億台として600億円*、魚眼補正とTx(送信)はISPに内蔵となる。電子ミラーは運転席のほか、サイドミラーの2ヶ所での計3ヶ所となり、Rx(受信)はコントローラーに内蔵、液晶コントローラーは5,000万台想定で75億円*。サラウンド・ビュー、ドライブレコーダーでは、Rx(受信)は内蔵、サラウンド・ビューは2,000万台で80億円*、H.265ドライブレコーダーは1億台で250億円*、液晶コントローラーは内蔵となる。自動車メーカーの安全対策等における各種センサーの需要が高まっているほか、ドライブレコーダーにおいては間違いなく標準装備されてくると弊社では考えている。さらに、同社は半導体とセンサーを一気通貫に供給できるため、メーカーにとっては様々なメーカーから各部品を取り寄せることなく、完成品をそのまま搭載することができることになり、弊社ではこれが同社の強みの1つであり、引き合いが高まることにつながると見ている。

* 便宜上1米ドル=100円で計算

トータルソリューションの一例



出所:市場規模などは自社推計

注:便宜上1米ドル=100円で計算

出所:決算説明資料より掲載

■ 株主還元

Non-GAAP 指標の約 50% の配当性向をめどに配当を実施する方針

同社は取締役会において配当金の支払いを継続的に業績に連動させるための配当方針を採択し、Non-GAAP 指標に基づく通期純利益の約 50% の配当性向を決議している。1 回目の支払いは 2022 年 1 月末を基準日として普通株式株主への支払いを通じて JDR 受益者に分配を実施済みである。

6 月 30 日を基準日とする 2 回目の配当金支払いに係る JDR 一口当たりの分配金及び分配金総額については、7 月 21 日に確定した。2 回目の配当金支払いに係る JDR 一口当たりの分配金単価: 34 円 (米国所得税 0% 適用分)、30 円 (米国所得税 10% 適用分)、29 円 (米国所得税 15% 適用分)、24 円 (米国所得税 30% 適用分)。2 回目の配当金支払いに係る JDR の分配金総額は 187,448,397 円となる。

なお、JDR 投資家向けには普通株式への配当を JDR 受託者が受領後、日米の源泉税等調整・日本円への転換といった処理を行い円貨で“分配金”として支払われる仕組みとなっている。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp